

2009年夏季ボーナス支給（予定） アンケート調査結果

要 約

①2009年夏季ボーナスの支給予定

「支給する」とした企業は67.2%、「支給しない」が17.9%、「未定」が14.8%となり、「支給する」とした企業は昨年夏比8.1ポイント減少した。

②平均支給予定額および平均支給予定月数

今年夏の従業員1人当たりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は前年比18.7%減の371,158円であった。また、平均支給予定月数（単純平均）は1.23か月と、昨年夏比で0.21か月減少した。

③支給予定額の増減企業割合〔対前年比〕

昨年夏に比べ、支給予定額が「増加する」とする企業が9.7%、「ほぼ同じ」企業が49.4%、「減少する」とした企業は39.0%となった。

④ボーナスの支給時期

7月上旬（1日～10日）が支給予定企業の29.9%と最も多い。また、支給予定企業の約7割の企業が7月中旬までに支給するとしている。

⑤ボーナス支給額の決定基準

「自社の業績」とする企業の割合が80.3%と最も多い。

⑥ボーナス資金の調達方法

「自己資金」とする企業が最も多い。昨年夏と比べ「自己資金」の割合は8.0ポイント減少している。

■加重平均とは

加重平均とは従業員1人当たりの平均（従業員数のウェイトを考慮した平均）である。

一方、単純平均は1企業当たりの平均である。

* ボーナスの平均支給額の計算例

A社（従業員10人）…平均支給額20万円

B社（従業員100人）…平均支給額30万円

◎加重平均 $(20万円 \times 10人 + 30万円 \times 100人) \div (10人 + 100人) = 290,909円$

◎単純平均 $(20万円 + 30万円) \div 2 = 250,000円$

■ご利用に際しての注意点

業種別・支給人員規模別の計数を掲載していますが、有効回答企業数が少ないものについては、特定企業の数値の影響を大きく受けている場合がありますので、あくまでも「参考数値」として理解して下さい。

⑦パートへのボーナス支給

パートを雇用している企業の内40.6%の企業がパートへのボーナス支給を予定しており、支給企業割合は昨年夏より14.7ポイント減少した。また、1人当たりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は50,309円であった。

1 2009年夏季ボーナスの支給予定

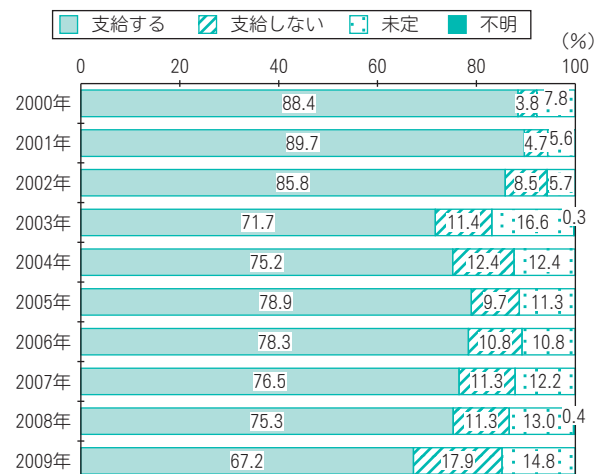
回答企業229社（6月11日時点）の内154社（67.2%）が夏季ボーナスを「支給する」としており、「支給しない」とした企業は41社（17.9%）となった。また、現在「未定」とした企業は34社（14.8%）であった。

昨年の夏季ボーナス調査と比べると、「支給する」とした企業は8.1ポイント減少、「支給しない」とした企業は6.6ポイント増加、「未定」とした企業の割合は1.8ポイント増加した。

夏季ボーナスの支給予定企業の割合は4年連続で減少し、過去10年間で最低の水準となった。

夏季ボーナスの支給予定を業種別（回答企業5社以上）にみると、「支給する」は卸売業（84.6%）が最も多く、運輸・通信業（40.0%）が最も少ない。

夏季ボーナスの支給を予定している企業割合の推移



2 1人当たりボーナス支給予定額 (正社員のみ)

ボーナス支給予定企業の従業員（正社員）1人当たりのボーナス平均支給予定額（集計可能な139社の加重平均）は371,158円で、昨年夏実績（456,605円）を18.7%下回り、金額で85,447円減少の見込み。

*加重平均は、「08年夏の支給実績はあるが、09年夏は支給しない」と回答のあった9社（従業員447人）を含めて算出している。

従業員1人当たりのボーナス支給予定額（企業ベース）は、「20万円未満」が25.1%で最も多く、以下「20～30万円未満」（24.6%）、「30～40万円未満」（22.2%）、「40～50万円未満」（8.4%）と続いている。

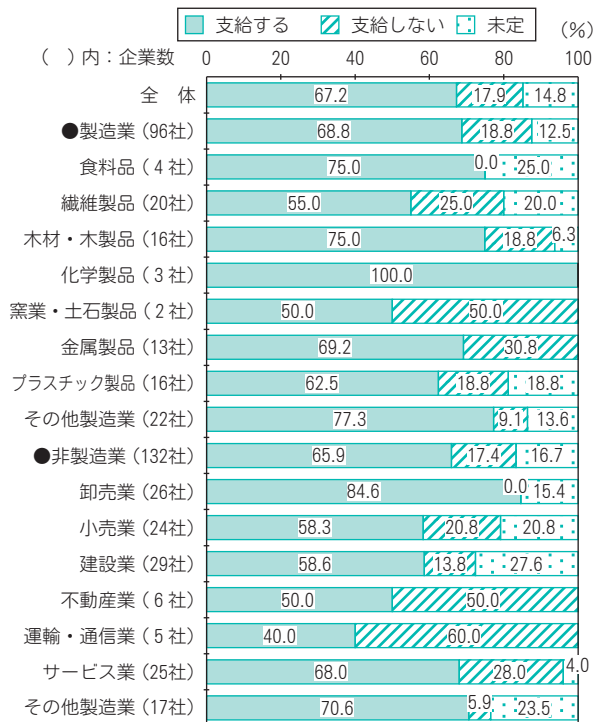
昨年夏の実績と比較すると、「20万円未満」が6.7ポイントの増加、「60～70万円未満」が4.4ポイントの増加となった。一方、「20～30万円未満」が9.2ポイントの減少、「50～60万円未満」が2.7ポイントの減少となった。

夏季ボーナス支給予定額の動き

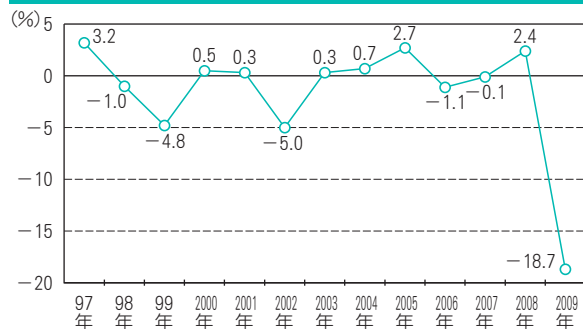
夏季ボーナス支給予定額は、過去6年間ほぼ横ばい（ほぼ前年比3%～△1%の範囲）で推移していた。

しかしながら、昨年秋の金融危機以降、景気後退が鮮明となり、2009年夏のボーナス支給予定額は前年比18.7%減と、近年にない落ち込み幅となった。

夏季ボーナスの支給予定

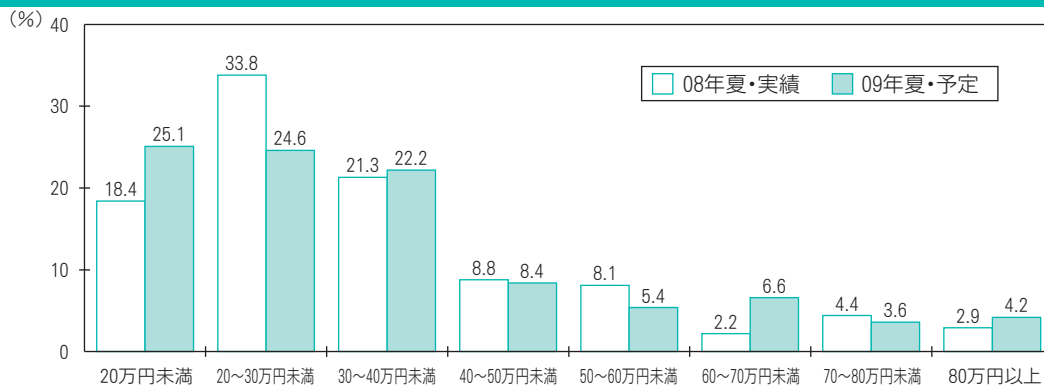


夏季ボーナス支給予定額の前年比推移



ボーナス支給予定額の分布状況

〔企業ベース：不明（未回答）を除く〕



業種別、支給人員規模別にみる1人当たり平均支給予定額

平均支給予定額を業種別にみると、小売業が449,048円で最も多く、次いでプラスチック製品製造業、その他製造業、その他非製造業の順となった。一方、支給予定額が最も少ないのは、繊維製品製造業の231,805円であった。支給予定額の最も多い小売業と最も少ない繊維製品製造業を比べると、倍率で約1.9倍、差額で約22万円となっている。

平均支給予定額を支給人員規模別にみると、従業員200人以上の企業が515,615円で最も多く、5～29人の企業が281,630円で最も少ない。支給予定額の最も多い200人以上の企業と最も少ない5～29人の企業を比べると、倍率で約1.8倍、差額で約23万円であった。業種別・支給人員規模別とも平均支給予定額の格差は、昨年夏の実績より拡大している。

昨年夏の実績との比較を業種別にみると、製造業は369,571円（昨年夏503,220円）と前年比26.6%の減少、金額で133,649円減少となった。また、非製造業は372,536円（同415,538円）と同10.3%の減少、金額で43,002円減少となった。

昨年夏の平均支給額の実績を比較すると、製造

業は非製造業の約1.2倍となっていたが、今年夏の平均支給予定額では、落ち込みの大きかった製造業が非製造業をわずかながら下回る結果となった。

個別業種でみると、全15業種のうち繊維製品製造業のみで前年比微増となったが、その他14業種では前年比減少となった。特にその他製造業は前年比34.0%減と落ち込み幅が大きくなっている。

また、サンプル企業数は少ないが、化学製品製造業（1社）と窯業・土石製品製造業（2社）では、前年と比較してほぼ半減となっている。

業種別平均支給予定額（加重平均：前年比）

（単位：円、%）

	2009年夏	2008年夏	前年比
全 体	371,158	456,605	-18.7
製 造 業	369,571	503,220	-26.6
食料品	252,314	252,717	-0.2
繊維製品	231,805	229,681	0.9
木材・木製品	283,464	323,200	-12.3
化学製品	240,000	450,000	-46.7
窯業・土石製品	303,705	698,952	-56.5
金属製品	282,377	332,327	-15.0
プラスチック製品	439,527	508,513	-13.6
その他製造業	415,857	630,320	-34.0
非 製 造 業	372,536	415,538	-10.3
卸 売 業	365,034	422,788	-13.7
小 売 業	449,048	539,434	-16.8
建 設 業	274,862	279,405	-1.6
不 動 産 業	295,385	413,151	-28.5
運輸・通信業	249,000	252,000	-1.2
サービス業	348,826	349,632	-0.2
その他非製造業	412,015	450,323	-8.5

業種別・支給人員規模別のボーナス平均支給予定額（加重平均）

（単位：社、円）

	企業数	全 体												
		社	5人未満	社	5～29人	社	30～49人	社	50～99人	社	100～199人	社	200人以上	
全 体	139	371,158	12	337,806	63	281,630	24	311,617	17	297,981	16	339,500	7	515,615
食料品製造業	3	252,314			1	270,000			2	251,228				
繊維製品製造業	9	231,805			7	207,504	1	280,000	1	250,000				
木材・木製品製造業	10	283,464	4	418,800	4	293,878	2	259,873						
化学製品製造業	1	240,000			1	240,000								
窯業・土石製品製造業	2	303,705							1	0	1	446,000		
金属製品製造業	12	282,377			6	108,105	2	288,889	2	456,590	2	254,545		
プラスチック製品製造業	11	439,527	1	800,000	3	144,000	2	197,561	2	292,631	2	513,537	1	580,000
その他製造業	15	415,857	1	310,000	7	309,724	2	436,538			3	288,299	2	512,365
卸 売 業	20	365,034	1	350,000	11	408,912	5	340,434	2	413,243	1	300,000		
小 売 業	12	449,048	2	264,000	4	270,000	2	218,484			1	230,000	3	522,011
建 設 業	16	274,862	1	250,000	9	219,894	3	238,073	1	150,000	2	373,721		
不 動 産 業	2	295,385			1	128,000	1	400,000						
運輸・通信業	1	249,000									1	249,000		
サービス業	14	348,826			6	400,605	2	301,176	3	410,753	2	199,652	1	450,000
その他非製造業	11	412,015	2	205,000	3	635,811	2	543,846	3	223,663	1	650,000		

3 1人当たりボーナス支給予定月数

集計可能な132社の今年夏の平均支給予定月数（単純平均）は1.23か月と、昨年夏比で0.21か月減少した。業種別では、その他非製造業が1.48か月で最も多く、以下、サービス業1.47か月、小売業1.43か月と続く。一方、窯業・土石製品製造業が0.75か月と最も少ない。

支給予定月数を前年実績と比べると、製造業（8業種）では、繊維製品製造業で微増、食料品製造業で横ばい、その他の6業種では前年を下回った。また、非製造業（7業種）では、運輸・通信業で横ばい、建設業で微減、その他の5業種では前年を下回った。

4 昨年夏のボーナス支給額と比べて

昨年夏に比べて、従業員1人当たりの支給予定額が「増加」とした企業の割合は9.7%で、昨年夏（20.0%）より減少した。一方、「減少」とした企業の割合は39.0%で昨年夏（10.6%）より大幅に増加した。業種別（回答企業5社以上）にみると、「増加」はプラスチック製品製造業（30.0%）で多く、「減少」は木材・木製品製造業、金属製品製造業（ともに66.7%）が多い。

また、図表は掲載していないが、ボーナスの「増加原因」については、「業績が良くなった」が53.3%、「1人当たりの定例給与が増加」が46.7%となった。

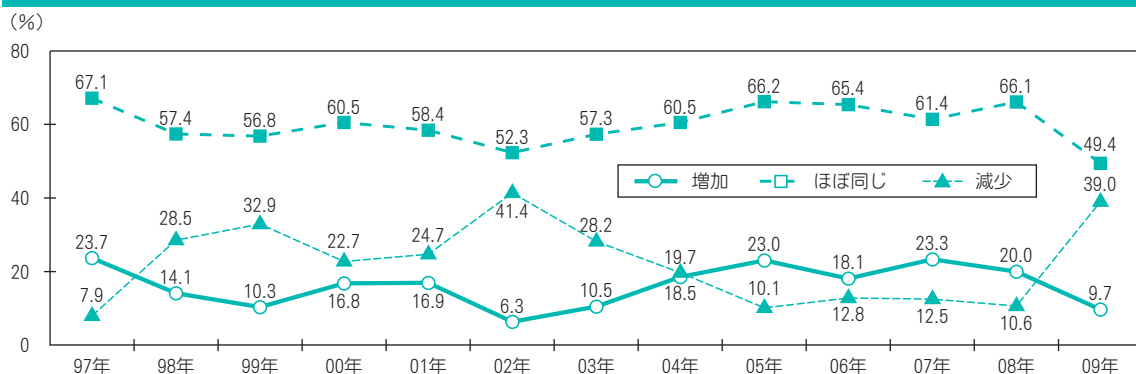
業種別・支給人員規模別支給予定月数（企業ベース：単純平均）

	全 体	5人未満	5~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200人以上
全 体	1.23 (1.44)	1.17 (1.18)	1.14 (1.31)	1.21 (1.37)	1.11 (1.45)	1.45 (1.85)	1.81 (2.29)
食料品製造業	1.27 (1.27)		1.80		1.00		
繊維製品製造業	1.07 (1.03)		1.04	1.00	1.30		
木材・木製品製造業	1.13 (1.29)	1.33	0.98	1.05			
化学製品製造業	0.80 (1.50)		0.80				
窯業・土石製品製造業	0.75 (2.75)				0.00	1.50	
金属製品製造業	0.88 (1.44)		0.51	1.30	1.50	1.15	
プラスチック製品製造業	1.26 (1.55)	2.00	0.83	0.70	1.00	1.84	2.00
その他製造業	1.27 (1.60)	1.00	1.26	1.50		1.23	1.25
卸 売 業	1.33 (1.42)	0.80	1.38	1.32	1.60	1.00	
小 売 業	1.43 (1.62)	1.11	1.38	1.10		1.00	2.10
建 設 業	1.00 (1.06)	0.66	0.95	1.00	0.50	1.59	
不 動 産 業	1.00 (1.63)		0.50	1.50			
運輸・通信業	1.40 (1.40)					1.40	
サービス業	1.47 (1.56)		1.41	1.30	1.53	1.45	1.90
その他非製造業	1.48 (1.63)	1.00	2.13	1.60	0.71	2.60	

（単位：ヵ月）

*（ ）内は2008年夏のボーナス支給月数

対前年比・夏季ボーナス支給予定額の増減企業割合の推移



一方、「減少原因」では「業績が悪くなった」が91.7%、「1人当たりの定例給与が減少」が3.3%となった。

対前年比・夏季ボーナス支給予定額の増減企業割合【業種別】

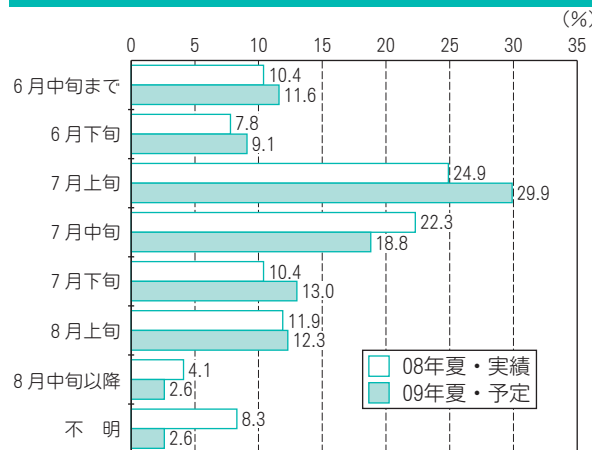
	増加	ほぼ同じ	減少	不明
全 体	9.7	49.4	39.0	1.9
製 造 業	9.1	42.4	45.5	3.0
食料品*	0.0	100.0	0.0	0.0
繊維製品	9.1	36.4	45.5	9.1
木材・木製品	0.0	33.3	66.7	0.0
化学製品*	0.0	66.7	33.3	0.0
窯業・土石製品*	0.0	0.0	100.0	0.0
金属製品	0.0	33.3	66.7	0.0
プラスチック製品	30.0	20.0	50.0	0.0
その他製造業	11.8	58.8	23.5	5.9
非 製 造 業	10.3	55.2	33.3	1.1
卸 売 業	9.1	59.1	31.8	0.0
小 売 業	7.1	42.9	50.0	0.0
建 設 業	11.8	58.8	29.4	0.0
不 動 産 業*	0.0	33.3	66.7	0.0
運 輸 ・ 通 信 業*	0.0	100.0	0.0	0.0
サ ー ビ ス 業	11.8	58.8	23.5	5.9
その他非製造業	16.7	50.0	33.3	0.0

注：*印の業種は、回答企業数が5社未満であった。

5 ボーナス支給時期

「7月上旬（1日～10日）」が最も多く、支給予定企業の29.9%を占めた。次に多いのは、「7月中旬（11～20日）」18.8%、「7月下旬」13.0%、「8月上旬」12.3%の順となった。支給予定企業のうち、約7割の企業が7月中旬までに支給するとしている。

ボーナスの支給時期

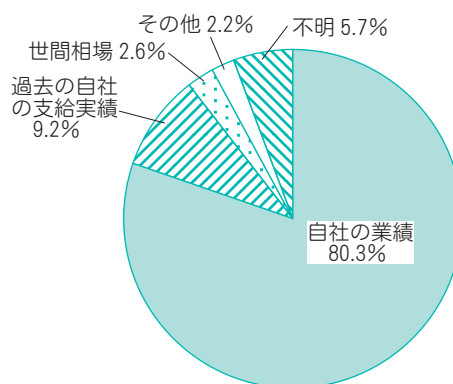


6 ボーナス支給額の決定基準

「自社の業績」とする企業が80.3%と最も多く、昨年夏（81.2%）とほぼ同水準の結果となった。

また、「過去の自社の支給実績」とする企業についても、昨年夏（9.6%）と同水準の9.2%であった。

ボーナス支給額の決定基準

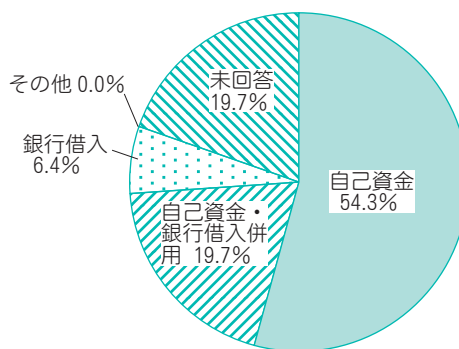


7 ボーナス資金の調達方法

「自己資金」が54.3%、「自己資金と銀行借入併用」が19.7%、「銀行借入」が6.4%となった。なお、「未回答（不明）」が19.7%とやや多かった。

昨年夏と比べて、「自己資金」が8.0ポイント減少、「自己資金と銀行借入併用」が2.5ポイント減少、「銀行借入」が2.0ポイント減少した。

ボーナス資金の調達方法



8 パートへのボーナス支給について

パートを雇用している企業は、回答企業 229 社のうち 160 社 (69.9%) であった。その中でボーナスを「支給する」とした企業は 65 社 (40.6%)、「支給しない」とした企業が 66 社 (41.3%)、「現在検討中」とした企業 29 社 (18.1%) となった。「支給する」企業の割合は、昨年夏 (55.3%) に比べ 14.7 ポイント減少した。

一方、支給予定企業 (65 社) のうち集計可能な企業 (51 社) のパート 1 人当たりのボーナス平均支給予定額 (加重平均) は、50,309 円であっ

業種別・パートへのボーナス平均支給予定額

(単位: 社、人、円)

	企業数	人数	支給額
全 体	51	960	50,309
製 造 業	26	508	60,742
食料品	2	16	92,500
繊維製品	7	113	54,841
木材・木製品	—	—	—
化学製品	—	—	—
窯業・土石製品	1	30	100,000
金属製品	6	38	66,053
プラスチック製品	4	222	49,640
その他製造業	6	89	74,719
非 製 造 業	25	452	38,584
卸 売 業	7	61	45,459
小 売 業	5	37	34,054
建 設 業	4	8	84,000
不 動 産 業	1	4	35,000
運 輸 ・ 通 信 業	1	2	10,000
サ ー ビ ス 業	5	318	37,406
その他非製造業	2	22	30,909

* 「—」: 調査時点で支給決定とする回答企業無し。

た。業種別にみると、製造業が 60,742 円、非製造業が 38,584 円となっており、製造業は非製造業の約 1.6 倍となっている。

9 ま と め

今回の調査では、夏季ボーナスを「支給する」という企業が全体の 67.2% と、昨年同時期の調査結果 (75.3%) よりも 8.1 ポイント減少し、「支給しない」企業が 17.9% と昨年夏 (11.3%) より 6.6 ポイント増加した。夏季ボーナスの支給予定企業の割合は 4 年連続で減少し、過去 10 年間で最低の水準となった。

昨年秋の金融危機以降、景気後退が鮮明となり、雇用情勢の悪化が続いている。国内大手企業の今年夏のボーナス平均支給予定額は、前年比二桁減が見込まれており、県内企業においても同様の結果となった。

景気低迷が長期化する懸念もあり、雇用・所得環境の改善は期待しにくく、当面は厳しい状況が続くと予想される。

《調査要領》

1. 調査対象 県下の企業 926 社
2. 調査手法 郵送法によるアンケート方式
3. 調査期間 2009 年 5 月 15 日～6 月 2 日
4. 回収状況 回答企業数 229 社 (回答率 24.7%)

(島田 清彦)

【業種別従業員規模別回答企業数】

	企業数	構成比 (縦%)	5人未満	5～ 29人	30～ 49人	50～ 99人	100～ 199人	200人 以上
全産業	229	100.0	30	101	37	30	21	10
製造業	96	41.9%	11	44	10	18	8	5
食料品	4	1.7%	0	1	0	2	1	0
繊維製品	20	8.7%	3	10	3	3	1	0
木材・木製品	16	7.0%	6	7	2	1	0	0
化学製品	3	1.3%	0	3	0	0	0	0
窯業・土石製品	2	0.9%	0	0	0	2	0	0
金属製品	13	5.7%	0	6	3	2	2	0
プラスチック製品	16	7.0%	1	8	1	3	2	1
その他製造業	22	9.6%	1	9	1	5	2	4
非製造業	132	57.6%	19	57	27	12	12	5
卸 売 業	26	11.4%	2	14	6	1	3	0
小 売 業	24	10.5%	6	8	5	0	1	4
建 設 業	29	12.7%	2	17	6	2	2	0
不 動 産 業	6	2.6%	3	2	1	0	0	0
運 輸 ・ 通 信 業	5	2.2%	0	1	1	2	1	0
サ ー ビ ス 業	25	10.9%	3	9	5	4	3	1
その他非製造業	17	7.4%	3	6	3	3	2	0
全産業・従業員規模別構成比		(横%)	13.1%	44.1%	16.2%	13.1%	9.2%	4.4%